



2025 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 東日本旅客鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 喜勢 陽一
(コード番号 9020 東証プライム)
問合せ先 コーポレートコミュニケーション部門長 塩原 敬
(Tel. 03-5334-1300)

運賃の改定申請の認可について

当社は、2024 年 12 月 6 日に、運賃改定を申請いたしました。本日、国土交通大臣より認可されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本運賃改定は、鉄道事業に求められる役割やサービスが多様化・高度化する中、お客さまのライフスタイルの変化、昨今の物価高や人材の確保といった経営環境の変化等に対応し、今後もサステナブルな鉄道事業を運営していくために、会社発足後、初めて実施するものです。

記

1. 改定内容

普通旅客運賃、定期旅客運賃（通勤・通学）

2. 改定率・増収率

(単位：%)

		上限運賃・料金	
		改定率	増収率
定期外		7.8	5.7
定期	通勤	12.0	9.5
	通学	4.9	3.1
	小計	11.0	8.7
料金		—	▲1.2
合計		7.1	5.0

※ 現行運賃に鉄道駅バリアフリー料金を含めた場合の改定率です。
含めない場合の改定率は「定期外 9.8%」「定期（通勤）14.4%」です。

3. 実施時期

2026 年 3 月予定

4. 鉄道部門の収支の実績及び推定

(単位：億円)

項目	2023 年度 (実績)	2024 年度 (推定)	2025 年度 (推定)	2026～2028 年度 (3 年間平均)	
				現行	申請
収入	18,733	18,988	19,191	19,465	20,346
原価	18,785	19,387	19,841	20,376	20,376
差引	▲52	▲399	▲650	▲911	▲30
収支率	99.7%	97.9%	96.7%	95.5%	99.8%

※1 申請上の計算方式によるものであり、実際の収支とは異なります。

※2 端数処理のため、収入・原価の差分と差引が一致しない場合があります。

※3 原価には、既存の設備投資（耐震補強等）の未償却残高のうち、前倒して減価償却費に加算した138億円が含まれております。

※4 上限認可の範囲内で、オフピーク定期券の設定（割引）等を行うため、2026～2028 年度に実際に見込まれる収入額は、上記の申請額とは異なります。

5. 申請時からの変更点

2024 年 12 月 6 日の申請内容から変更はございません。

6. 当社グループの経営に与える影響

グループ経営ビジョン「勇翔 2034」（2025 年 7 月 1 日公表）の数値目標は、本運賃改定が申請どおり認可され、2026 年 3 月より運賃改定を実施する場合に基づき策定しています。本認可による業績見通しへの新たな影響はございません。

(参考) 東日本旅客鉄道株式会社ニュースリリース

「運賃の改定申請の認可について ～2026 年 3 月に運賃改定を実施します～」

https://www.jreast.co.jp/press/2025/20250801_ho03.pdf

以 上